

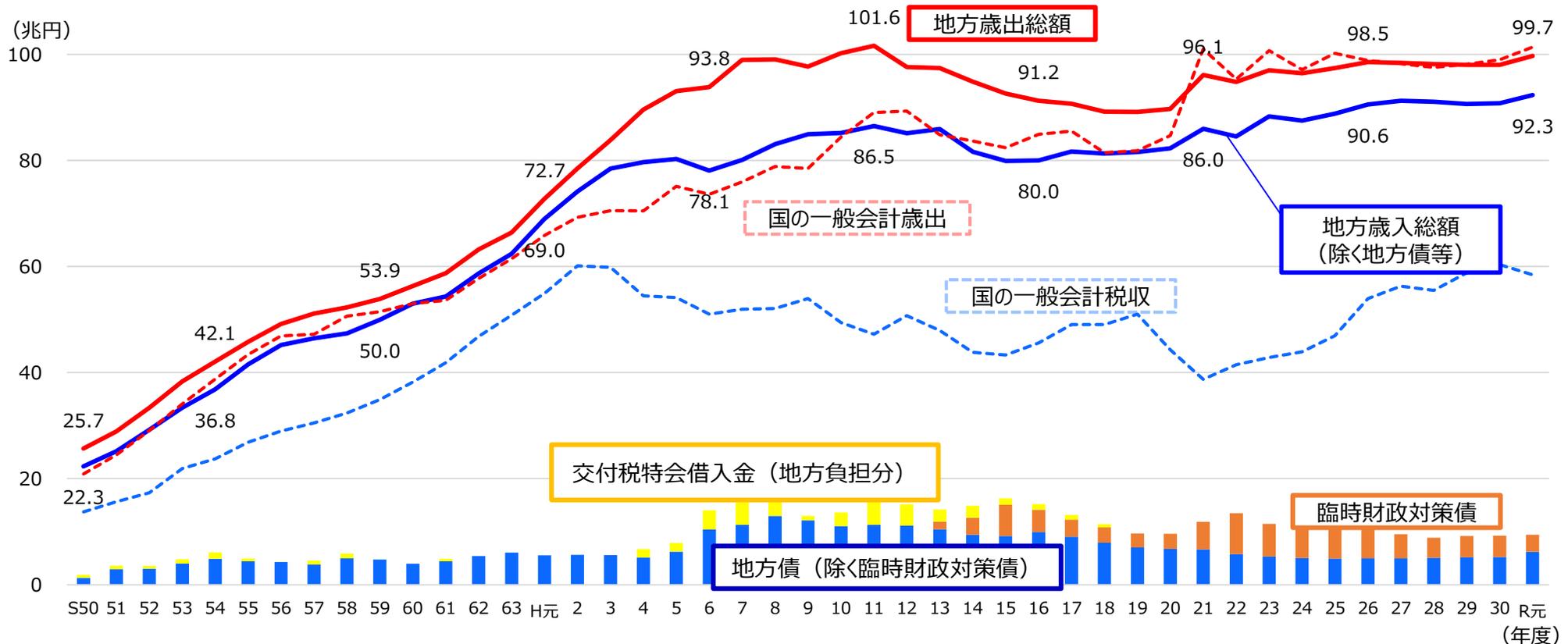
# 地方財政 (参考資料)

財務省

2021年4月21日

# 地方の歳出・歳入の状況

- 地方の歳出・歳入の状況を見ると、平成初めまでは、国と同じように両者が概ね揃って増加。
- 平成前半においては、経済対策に伴う公共事業の拡大等により、地方の歳出は歳入の伸びを超えて拡大。平成10年度以降、地方歳出は抑制されてきており、リーマン・ショックの影響で増加したものの、その後はほぼ横ばいで推移。
- 地方交付税制度による財源保障の下、地方交付税を含む地方の歳入は基本的に歳出に沿う形で推移してきており、国のように歳出・歳入ギャップが拡大し続けるような状況は生じていない。



(出所) 「地方財政計画」、「地方財政要覧」、財務省「日本の財政関係資料」

(注1) 地方の歳出・歳入総額は普通会計決算ベース。交付税特会借入金、地方債（除く臨時財政対策債）及び臨時財政対策債は地方財政計画ベース。

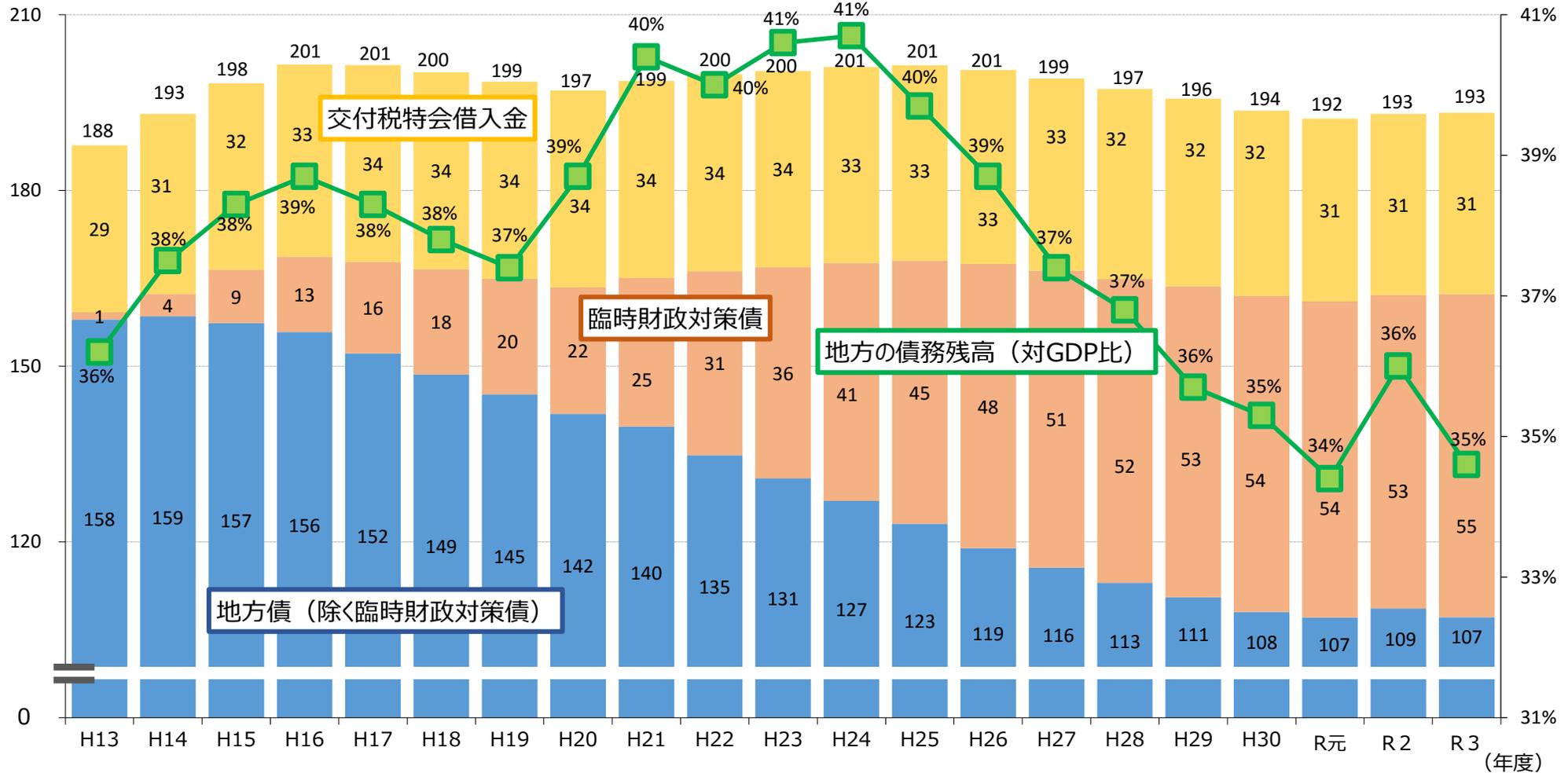
(注2) 地方債等は、地方債（臨時財政対策債を含む。）及び交付税特会借入金（地方負担分）。

# 地方の債務残高の推移

- 建設地方債（臨時財政対策債を除く地方債）の残高は、平成14年度にピークの159兆円を記録後、足元では107兆円まで減少。
- 地方の特例公債に相当する臨時財政対策債は、平成13年度の創設以降累増してきたものの、近年は増加のペースが鈍化。
- この結果、地方の債務残高は、金額・対GDP比ともに減少傾向が続いている。

(債務残高：兆円)

(債務残高対GDP比：%)



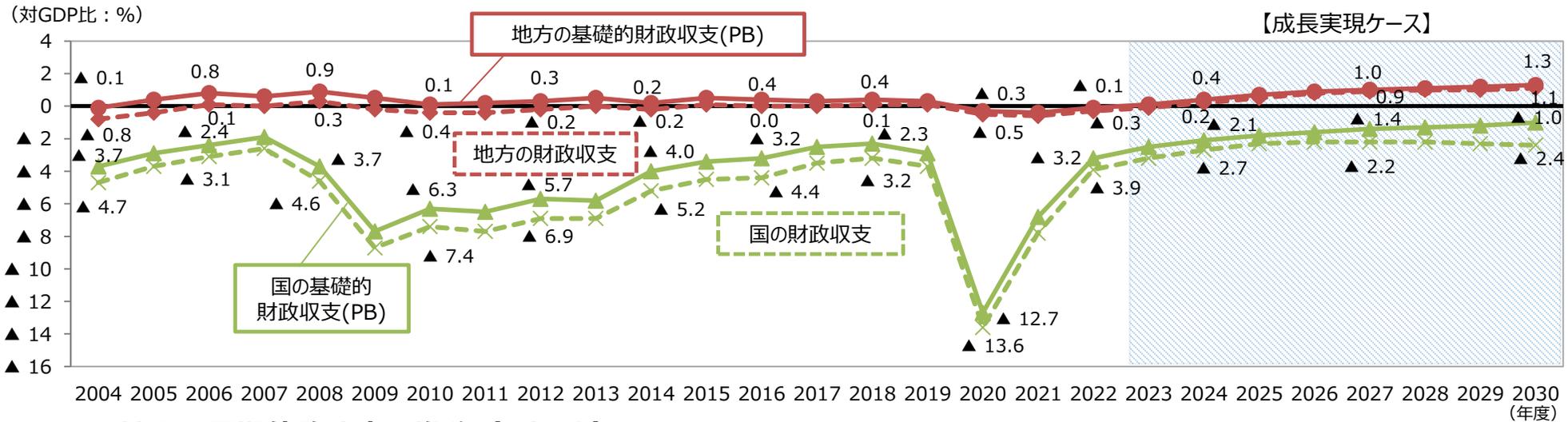
(注) 令和元年度までは決算ベース、令和2年度、3年度は地方財政計画等に基づく見込み。

(出所) 「地方財政計画」等

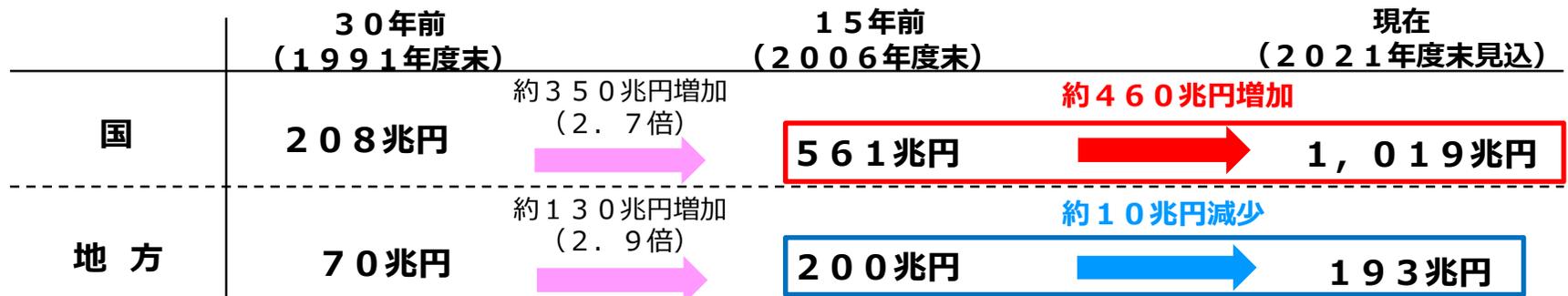
# 国と地方の財政状況

- 地方の基礎的財政収支（PB）は一貫して黒字となっており、財政収支も近年は黒字を継続。
- 2025年度のPB黒字化目標は国・地方合わせた目標。仮に中長期試算の成長実現ケースのとおりに国・地方合わせたPBが黒字化したとしても、国はPB赤字が続く見通し。
- 債務残高を見ると、平成前半は国・地方が同じペースで増加したが、平成後半は国の残高が増加する一方で地方は減少。

## ◆ 基礎的財政収支（PB）・財政収支の推移（フロー）



## <国と地方の長期債務残高の推移（ストック）>



# 令和3年度地方財政対策のポイント

## 1. 地方財政の姿

- 地方交付税交付金等（入口ベース：一般会計の歳出）は15.9兆円（+0.1兆円）。
- 地方財政計画上の地方交付税交付金（出口ベース：地方団体に交付される金額）は17.4兆円（+0.9兆円）。
- 国と地方が折半で負担する財源不足は3.4兆円（皆増）。

## 2. 地方一般財源総額の確保

- 一般財源総額（水準超経費<sup>※1</sup>を除く<sup>※2</sup>）：62.0兆円（+0.2兆円）

⇒ 前年度と実質的に同水準を確保

## 3. 地方歳出の主なポイント

### （1）地域デジタル社会推進費（仮称）の計上（令和3年度及び令和4年度限り）

- 地域社会全体のデジタル化を進めるため、地方団体がデジタル化に2年間で集中的に取り組む経費について、「地域デジタル社会推進費（仮称）」として計上（0.2兆円）。

### （2）国と歩調を合わせた防災・減災、国土強靱化対策の推進

- 災害の発生予防・拡大防止のため、「緊急自然災害防止対策事業費」を延長（5年間）・拡充（0.3兆円→0.4兆円）。

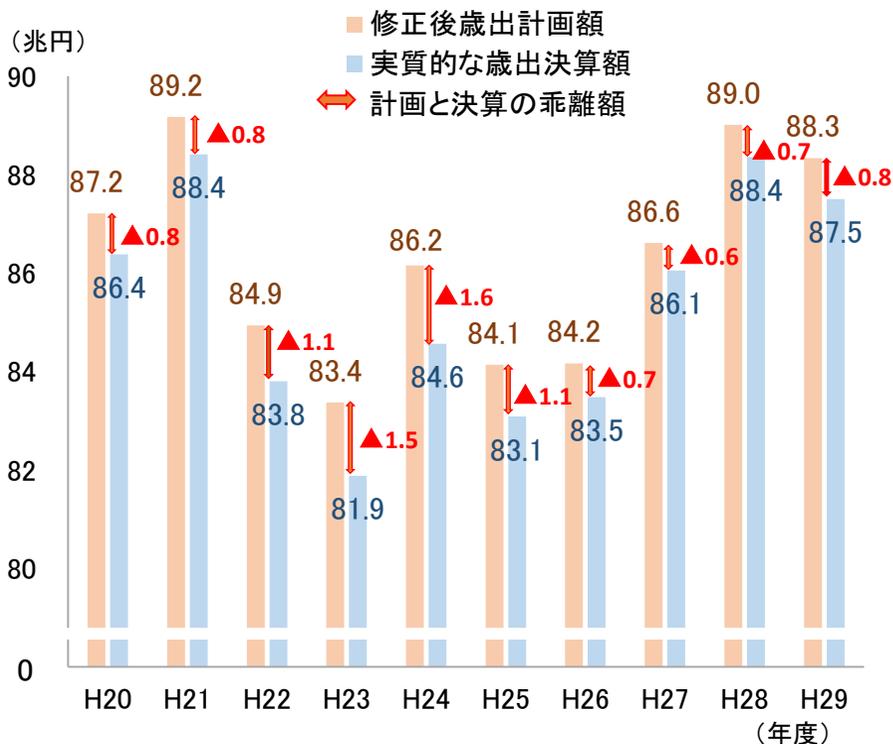
※1 不交付団体の超過財源見合いの歳出。

※2 令和3年度・令和4年度限りの地域デジタル社会推進費（仮称）の財源を含む。

# 計画と決算の乖離（歳出）

- 近年の歳出について計画と決算を比較すると、決算歳出が継続的に1兆円前後、計画歳出を下回るとの試算結果となる。こうした乖離の一部は追加財政需要の未使用や国庫補助事業の不用等から生じている。
- 追加財政需要の計上額と使用額の差額や国庫補助事業の不用に係る地方負担分について、地方は、国とは異なり、決算を踏まえた精算を行っていないため、用途が不分明なまま渡し切りとなっている。年度内に使用されなかった分については、後年度の歳入に繰り越すなどの精算を行うべき。
- 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況とその対応の影響が決算にも表れると考えられ、今後よく検証していく必要。

## ◆ 地方財政計画歳出と決算歳出の乖離の推移



(出所) 地方財務協会「地方財政要覧」等

## ◆ 過去10年間の追加財政需要の状況

(単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
計画額	5,700	4,700	4,700	4,700	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
主な使用額	1,671	1,520	907	929	3,379	2,968	3,040	3,118	2,443	2,698
差額	4,029	3,180	3,793	3,771	821	1,232	1,160	1,082	1,757	1,502

平均差額2,200億円程度

## ◆ 国庫補助事業の不用に係る地方負担分（推計）

(単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R元	5ヶ年平均
給与関係経費(義務教育費国庫負担金)	92	96	84	52	12	67
一般行政経費(補助事業分)	816	1,534	1,789	2,645	3,822	2,121
投資的経費(直轄事業・補助事業分)	134	98	116	119	230	140
合計	1,041	1,729	1,989	2,816	4,064	2,328

(注)国の決算における不用割合(不用額/歳出予算現額)を、地方財政計画における地方負担額に乗じて試算。ただし、投資的経費の不用額は、上に試算した不用額(地方負担分)に一般財源充当割合を乗じて試算。

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施計画の項目別集計結果

内閣府資料

項目 <sup>※6</sup>	第3回提出後の合計分(全1,788団体)			
	事業数		交付金関連事業費	
<b>I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発</b>	<b>42,197 事業</b>	<b>(47.2%)</b>	<b>9,599 億円</b>	<b>(22.2%)</b>
1. マスク・消毒液等の確保	23,030 事業	(25.8%)	3,097 億円	(7.2%)
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	2,454 事業	(2.7%)	668 億円	(1.5%)
3. 医療提供体制の強化	3,972 事業	(4.4%)	3,140 億円	(7.3%)
4. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	49 事業	(0.1%)	12 億円	(0.0%)
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	101 事業	(0.1%)	18 億円	(0.0%)
6. 情報発信の充実	2,238 事業	(2.5%)	216 億円	(0.5%)
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	7 事業	(0.0%)	0 億円	(0.0%)
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	10,175 事業	(11.4%)	2,425 億円	(5.6%)
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	171 事業	(0.2%)	23 億円	(0.1%)
<b>II. 雇用の維持と事業の継続</b>	<b>22,741 事業</b>	<b>(25.4%)</b>	<b>22,502 億円</b>	<b>(52.0%)</b>
1. 雇用の維持	1,812 事業	(2.0%)	565 億円	(1.3%)
2. 資金繰り対策	1,612 事業	(1.8%)	4,735 億円	(10.9%)
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	11,001 事業	(12.3%)	14,494 億円	(33.5%)
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	8,253 事業	(9.2%)	2,704 億円	(6.2%)
5. 税制措置	63 事業	(0.1%)	4 億円	(0.0%)
<b>III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復</b>	<b>13,797 事業</b>	<b>(15.4%)</b>	<b>7,196 億円</b>	<b>(16.6%)</b>
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	5,493 事業	(6.1%)	2,364 億円	(5.5%)
2. 地域経済の活性化	8,304 事業	(9.3%)	4,832 億円	(11.2%)
<b>IV. 強靱な経済構造の構築</b>	<b>10,636 事業</b>	<b>(11.9%)</b>	<b>3,966 億円</b>	<b>(9.2%)</b>
1. サプライチェーン改革	91 事業	(0.1%)	115 億円	(0.3%)
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	423 事業	(0.5%)	138 億円	(0.3%)
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	8,464 事業	(9.5%)	3,358 億円	(7.8%)
4. 公共投資の早期執行等	1,636 事業	(1.8%)	349 億円	(0.8%)
5. グリーン社会の実現	11 事業	(0.0%)	4 億円	(0.0%)
6. イノベーションの促進	11 事業	(0.0%)	3 億円	(0.0%)
<b>総計<sup>※6</sup></b>	<b>89,371 事業</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>43,263 億円</b>	<b>(100.0%)</b>

※6 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。